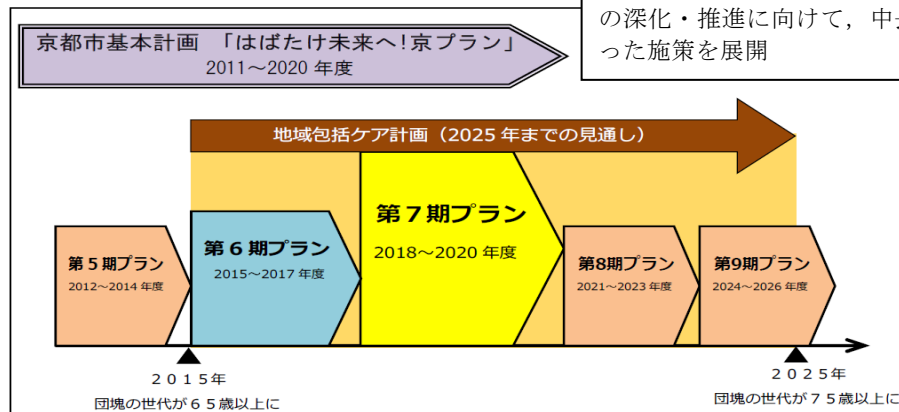


「第7期京都市民長寿すこやかプラン」の取組状況について

2018年度から2020年度までの3箇年を計画期間とする「第7期京都市民長寿すこやかプラン」は、基本理念を実現するため、4つの重点取組を掲げ、施策・事業を総合的に推進した。

1 計画体系

① 計画期間



② 基本理念・重点取組

基本理念

高齢者一人ひとりが、自らの意思に基づき、
住み慣れた地域で、互いに支え合い、いきいきと健やかに暮らせる
「健康長寿のまち・京都」をみんなでつくる

重点取組1

健康寿命の延伸に向けた
健康づくり・介護予防の推進

- 1 健康づくり・介護予防の取組の推進
- 2 就労支援・担い手づくりと社会参加の推進

重点取組2

地域で支え合う地域共生の
まちづくりの推進

- 1 地域で支え合う体制の構築と意識の共有
- 2 認知症の方を含む高齢者にやさしい地域づくり

重点取組3

安心して暮らせる住まい環境の確保と
介護サービス等の充実

- 1 安心して暮らせる住まい環境づくりの推進
- 2 介護サービス等の充実
- 3 介護・福祉に従事する担い手の確保・定着及び育成

重点取組4

切れ目ない医療・介護・生活支援サービスの
提供体制の強化

- 1 地域での支援ネットワークの強化
- 2 医療と介護の連携強化

○基本理念

元気で活動意欲の高い高齢者に地域社会の幅広い支え手として活躍いただくことを期待し、「互いに支え合い」という文言を第6期プランから追加

○重点取組

「健康長寿のまち・京都」の実現に向け、改正介護保険法（2018年4月施行）においても高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止に重点が置かれていることを踏まえ、重点取組1「健康寿命の延伸に向けた健康づくり・介護予防の推進」の順番を1番目に変更（第6期は2番目(重点取組2)）

2 数値目標に係る達成状況と評価

第7期プランから、必須記載事項として、被保険者の地域における自立した日常生活の支援、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び介護給付等に要する費用の適正化に関し、市町村が取り組むべき施策及びその目標に関する事項を定めることとされた。

このことを受け、第7期プランにおいては、積極的に数値目標を掲げ、その達成状況について評価する。

【重点取組1】健康寿命の延伸に向けた健康づくり・介護予防の推進

《取組方針》

- 京都の先人たちによって培われ、受け継がれてきた地域力、文化力をいかして、近年、関心が高まりつつある「フレイル（※）対策」を含む、健康づくり・介護予防の取組を推進し、健康寿命の延伸につなげます。
- ※ 「フレイル」とは、日本老年医学会が提唱している概念で、日常生活上で自立した健康な方が要介護状態に至る間に、心身の活力が弱ってきた状態です。この状態の方は、適切な対応により健康な方向へ戻すことができることから、こうした状態の方へのアプローチ、対策が重要となります。
- 適切な介護予防ケアマネジメントを通して、高齢者の状態に応じた介護予防の取組を支援します。
- 「健康長寿のまち・京都」の実現に向け、京都のまちの日常生活にある地域や人とのつながりの中で、市民一人ひとりが笑顔で主体的に楽しみながら健康づくりに取り組むとともに、社会や地域全体で健康づくりに取り組んでいく環境づくりを推進します。
- 高齢者が培ってきた知恵や経験、能力をいかし、地域社会の幅広い支え手として活躍できるよう支援し、健康寿命の延伸につなげます。

1 健康づくり・介護予防の取組の推進

目標指標	2017年度（7月末）	2020年度
通いの場の箇所数	804箇所	950箇所※

※ 健康長寿サロン及び介護予防活動を行う自主グループについて、それぞれ元学区に概ね2箇所の設置を目標とする。これに、健康づくりサポーターの活動等の上記以外の通いの場を加えた950箇所を2020年度の目標とする。

実績値：803箇所（2021年3月31日時点、速報値）

評価：令和2年度はコロナ禍により多くの健康長寿サロンや介護予防活動を行う自主グループが活動自粛や休止を余儀なくされ、箇所数が目標を大きく下回る結果となった。コロナ感染の状況を見ながら、活動再開と新規設置を積極的に支援していく。

目標指標	2017年度	2020年度
スポーツ関係のグループやクラブに週1回以上参加している方の割合	15.6%※	上昇

※ 2016年度すこやかアンケート（高齢者調査）に基づく。

実績値：16.1%

評価：「上昇」との目標については達成したが、さらなる増加に向け、引き続き体操等の運動に取り組む「通いの場」の拡充などを通じて、参加者数の増加を図っていく。

目標指標	2017年度	2020年度
介護予防ケアマネジメントリーダー養成研修修了者を配置している高齢サポート数	14箇所	61箇所※

※ 2018年度24箇所（累計38箇所）、2019年度23箇所（累計61箇所：市内全高齢サポート）

実績値：60箇所（2021年3月31日時点）

評価：2019年度の実績は、23箇所（累計60箇所）となった。

2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、研修を中止したが、今後は感染予防対策を講じ、目標に向けて養成研修を実施する。

目標指標	2017年度	2020年度
ケアプランの事例検討を月1回以上実施している高齢サポート数	— 箇所	38箇所※

※ 介護予防ケアマネジメントリーダー養成研修修了者が、修了年度の翌年度のフォローアップ研修を経て事例検討を順次開催し、修了年度の翌々年度から事例検討を定期的に行うことを想定している。

実績値：2箇所（2021年3月31日時点）

評価：月1回以上実施している高齢サポートは2箇所であり、年1回以上の事例検討を実施している高齢サポートは25箇所であった。新型コロナウイルス感染症の影響により会議を控えていたが、今後は短時間での実施やWeb会議等、業務の一環として行えるよう周知を徹底し、さらなる事例検討の取組の推進を行う。

目標指標	2017年度（9月末）	2020年度
認定率（第1号被保険者数に占める要支援・要介護認定者数の割合）	21.73%	2020年の推計値（23.00%）を下回る。

実績値：23.03%（2020年9月30日時点）

評価：推計値（23.00%）より0.03ポイント高くなっている。概ね目標は達成したものの、引き続き自立支援・重度化防止に資する介護予防ケアマネジメントの実施及び介護予防の取組の充実を行っていく。

2 就労支援・担い手づくりと社会参加の推進

目標指標	2017年度	2020年度
ボランティアのグループに参加している方の割合	13.5%※	上昇

※ 2016年度すこやかアンケート（高齢者調査）に基づく。

実績値：12.4%

評価：前回調査から1.1%低下している状況であり、引き続き、京都市福祉ボランティアセンターの運営や地域支え合い活動創出コーディネーターの活動等を通じて、地域におけるボランティア活動に取り組む意識の醸成や、活動に結びつくためのきっかけづくり等に取り組んでいく必要がある。

目標指標	2017年度（2月末）	2020年度
支え合い型ヘルプサービス従事者養成研修修了者数（累計）※ ¹	787人	1,300人※ ²

※¹ 2015年度京都市高齢者支え合い活動創出モデル事業における担い手養成講座の修了者数を含む（2015年度からの累計値）。

※² 2017年度末の見込値から加えて、毎年度150人ずつの養成を目標とする。

実績値：1,218人（2021年3月31日時点）

評価：新型コロナウイルスの影響により、委託研修が開催できず、指定研修のみの開催となったため、数値が伸びなかった。2020年度から委託研修は介護に関する入門的研修と統合して開催する予定であったが、上記理由より開催できず。引き続き2021年度以降開催する際は入門的研修と統合して開催することとなる。

（参考）委託研修：本市が委託により実施するもの

指定研修：本市があらかじめ指定する研修実施機関において実施するもの

入門的研修：介護に関する基礎的な知識等を研修し、事業者等への就労につなげるもの。

2020年度から委託研修の内容を含めて実施する予定であった。

目標指標	2017年度（2月末）	2020年度
地域支え合い活動入門講座修了者数（累計）	670人	1,150人※

※ 2016年度からの累計値。2017年度末の見込値から加えて、毎年度150人ずつの養成を目標とする。

実績値：1,765人（2021年3月31日時点）

評価：2020年度において、各区・支所単位で入門講座を計23回開催し、新たに231人が講座を修了した。引き続き入門講座の開催を通じてボランティア活動への動機付けに取り組むとともに、講座修了者を実際の具体的な支援活動に結びつけていくため、地域の生活支援ニーズに応じた活動創出に関する講座等、より実践的な講座の開催も推進していく。

【重点取組２】地域で支え合う地域共生のまちづくりの推進

《取組方針》

- 地域のすべての関係者が「我が事」として、生活課題に「丸ごと」対応できる地域づくり，包括的な支援体制づくりに向けた意識の共有を進めます。
- 地域ニーズや資源の状況を十分に把握するとともに，目指す地域の姿や方針を地域の関係者で共有し，地域での支え合い活動を含む新たなサービスの創出について検討することを通じて，支え合う地域づくりへの共通の意識を醸成します。
- 地域における見守り体制の構築を推進します。
- 日常生活自立支援事業や成年後見制度の利用促進をはじめとした権利擁護の取組を進めます。
- もしものとき，あるいは亡くなった後のことについて，あらかじめ自分ごととして専門家や家族等と一緒に考え・共有し・備える「人生の終い支度」の普及・啓発を促進します。

1 地域で支え合う体制の構築と意識の共有

目標指標	2017年度（1月末）	2020年度
地域支え合い活動調整会議 実施回数（累計）	111回	742回※

※ 2016年度からの累計値。2017年度末の見込値から加えて，各区・支所単位で年13回の開催を目標とする。

実績値：583回（2021年3月31日時点）

評価：2020年度は84回開催した。新型コロナウイルスの感染拡大の影響により実施回数が大きく減少したことなどから目標数を達成することはできなかった。一方，各区に配置している地域支え合い活動創出コーディネーターにおいては，活動団体等へのヒアリング等により地域活動の現状を調査し，令和3年1月に，感染拡大防止を踏まえた活動のポイント，オンラインや新たな手法を用いた取組事例や工夫等をまとめたリーフレット「今こそつながろう！～新しい生活スタイルのもとで支え合い活動を進めるヒント～」を発行するなどの取組を行った。今後も感染状況を踏まえつつ，地域の多様な主体との連携・協働による，地域の特性に応じた生活支援サービスの創出に取り組んでいく。

2 認知症の方を含む高齢者にやさしい地域づくり

目標指標	2017年度（2月末）	2020年度
成年後見支援センターへの相談件数（累計）	4,760件	7,673件※

※ 2012年度からの累計値。2017年度末の見込値から加えて、単年度件数の毎年度3%増加を目標とする。

実績値：8,410件（2021年3月31日時点）

評価：2019年度から、成年後見支援センターを、本市における成年後見制度の利用促進に係る中核機関として位置づけ、体制の強化を行い、相談事業の充実を図った。併せて、成年後見制度の制度概要を記したパンフレットを作成し、周知を行った。これらの取組を継続して、相談件数の増加を図っていく。

目標指標	2017年度	2020年度
認知症サポート医養成者数（累計）※1	60人	100人※2

※1 2006年度からの累計値。認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）の数値目標改訂を踏まえ、本市の数値目標についても上方修正する。

※2 2017年度末の見込値から加えて、毎年度概ね13人の養成を目標とする。

実績値：86人（2021年3月31日時点）

評価：2020年度は14人を養成する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、受講予定であった国研修が中止となったため養成できなかった。今後も、引き続き地区医師会推薦を基本とする現在の手法を継続するとともに、養成後の認知症サポート医の活動促進のため、京都府医師会・京都府としっかり協議しながら事業を進めていく。

目標指標	2017年度（1月末）	2020年度
認知症サポーター養成者数（累計）※1	102,081人	144,000人※2

※1 2006年度からの累計値。認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）の数値目標改訂を踏まえ、本市の数値目標についても上方修正する。

※2 2017年度末の見込値から加えて、毎年度概ね13,000人の養成を目標とする。

実績値：134,885人（2021年3月31日時点）

評価：2020年度は4,628人を新たに養成した。新型コロナウイルスの感染拡大により、養成講座の開催回数が大きく減少したため目標数を達成することはできなかったが、今後、多くの方に受講いただけるよう、オンラインの活用等、開催手法を工夫しながら引き続き事業を進めていく。

目標指標	2017年度	2020年度
認知症初期集中支援チーム 設置数	3箇所	全市展開※

実績値：全市展開：8箇所（2021年3月31日時点）

評価：2016年度から2019年度にかけて市内8か所にチームを設置し、活動の対象範囲を全市域に拡大（全市展開）。認知症の早期発見・早期対応に向けた支援体制を拡充した。各チームにおいては、高齢サポート（地域包括支援センター）との連携のもと、認知症高齢者の在宅生活の継続や必要な医療・介護サービスに至るまでの支援を行っている。引き続き、各種関係機関との連携強化を図りながら、支援活動の質の維持・向上に取り組んでいく。

【重点取組3】安心して暮らせる住まい環境の確保と介護サービス等の充実

《取組方針》

- 京都市居住支援協議会における取組をはじめ、高齢者が安心して暮らせる住まい環境づくりを推進します。
- 「介護離職ゼロ」の実現に向けて、介護サービス基盤（特別養護老人ホーム、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、小規模多機能型居宅介護等）の充実など、必要な介護サービスの供給量の確保等を行います。
- 自立支援、介護予防の理念を踏まえた介護保険制度の仕組みを市民に理解いただけるよう普及・啓発を促進するとともに、給付の適正化に向けた取組を行います。
- 介護の仕事の魅力向上の取組等による担い手確保を進めるとともに、多様な担い手の活躍による介護専門職の中重度者支援への重点化を促進します。

1 安心して暮らせる住まい環境づくりの推進

2 介護サービス等の充実

【数値目標】 主な施設・居住系サービスの整備等目標数 (人分)

目標指標	2017年度 (見込み)	2018年度	2019年度	2020年度
特別養護老人ホーム (介護老人福祉施設)	6, 107	6, 296	6, 532	6, 717
認知症高齢者グループ ホーム(認知症対応型共 同生活介護)	2, 247	2, 310	2, 373	2, 445
介護専用型特定施設	1, 599	1, 808	2, 016	2, 224

実績値：(2021年3月31日時点)

(単位：人)

	整備目標	整備数	進捗率
特別養護老人ホーム	610	656	107.5%
認知症高齢者グループホーム	198	204	103.0%
介護専用型特定施設	625	624	99.8%

評価：特養及びグループホームについては目標を達成した。特定施設についても、概ね目標を達成した。

目標指標	2017年度(9月末)	2020年度
指定市町村事務受託法人の認定調査員に占める認定調査員現任研修修了者の比率	53%	70%※

※ 指定市町村事務受託法人に所属する認定調査員の現任研修修了者の2017年度における比率は、法人によって40%台から70%台までばらつきがあることから、第7期中は、全体的な底上げを図るため、全法人が70%を超えることを目指す。

実績値：49.7%(2021年3月31日時点)※

評価：新型コロナウイルス感染症の影響により2020年度は研修を中止としたが、e-ラーニングの活用や感染対策オンライン研修の周知を行い、知識を深める機会を設けた。今後も連絡周知の徹底を行うことで、各法人における認定調査員の研修受講を働きかける。

※ 2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により研修が開催できなかったため、2019年度の実績を記載。

3 介護・福祉に従事する担い手の確保・定着及び育成

【重点取組4】切れ目ない医療・介護・生活支援サービスの提供体制の強化

《取組方針》

- 医療と介護をはじめとする多職種の地域ケア会議への参画による多職種協働を推進します。
- 高齢者人口の増加等に対応した高齢サポートの運営体制を強化します。
- 在宅医療・介護連携支援センターの活動を通じて在宅医療・介護連携を推進します。

1 地域での支援ネットワークの強化

【数値目標】

目標指標	2017年度	2020年度
高齢サポートを認知している人の割合	54.2%※	上昇

※ 2016年度すこやかアンケート（高齢者調査）に基づく。

実績値：55.0%

評価：高齢サポートにおける一人暮らし高齢者宅への訪問活動や地域ネットワークの構築等の取組、また、介護保険料納入通知書への周知チラシの同封等の周知活動が認知度向上につながり、前回調査の数値を上回った。

2 医療と介護の連携強化

【数値目標】

目標指標	2017年度	2020年度
在宅医療・介護連携支援センター 設置数	2箇所	全市展開※

実績値：全市展開：8箇所（2021年3月31日時点）

評価：2017年度から2019年度にかけて市内8箇所にセンターを設置し、活動の対象範囲を全市域に拡大（全市展開）。地域における在宅医療・介護関係者の連携を推進するための体制を拡充した。今後は、地域の在宅医療・介護関係者へのセンターの役割等の更なる周知を図りつつ、相談対応、専門職向け研修の実施、市民向けの講演会の開催等を通じて、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の推進に取り組む。

3 主な施策・事業ごとの取組状況

別紙のとおり